

第3号様式（その1）

政務活動費収支報告明細書

研究研修費・調査旅費

実績報告書No. 20 19 05 24	項目	研究研修費・調査旅費（該当する項目を○で囲む）		
	期間	令和元年5月24日から令和元年5月24日まで		
	研究研修名・場所等	幼児教育・保育「無償化」と保育行政 全理連ビル9階会議室 (東京都渋谷区代々木1-36-4)		
	参加者	1人 (氏名等) 川村つよし		
	経費	研究研修費	31320円	調査旅費
	項目	研究研修費・調査旅費（該当する項目を○で囲む）		
	期間	令和元年8月23日から令和元年8月23日まで		
	研究研修名・場所等	明日の地方自治を考える市町村議会議員セミナー 愛知県産業労働センター(ウインクあいち名古屋駅前)		
	参加者	1人 (氏名等) 川村つよし		
	経費	研究研修費	9,000円	調査旅費
実績報告書No. K- 20 19 08 23	項目	研究研修費・調査旅費（該当する項目を○で囲む）		
	期間	令和元年11月5日から令和元年11月6日まで		
	研究研修名・場所等	第48回市町村議会議員研修会 ウインクあいち(愛知県産業労働センター)		
	参加者	1人 (氏名等) 川村つよし		
	経費	研究研修費	30,370円	調査旅費
	項目	研究研修費・調査旅費（該当する項目を○で囲む）		
	期間	令和年月日から令和年月日まで		
	研究研修名・場所等			
	参加者	人 (氏名等)		
	経費	研究研修費	円	調査旅費
項目別合計 (最終ページに記載)		研究研修費	70,690円	調査旅費
				0円

政務活動費実績報告書

研究研修費・調査旅費

実績報告書 No.20190524

項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)
期間	2019年(令和元年)5月24日
研究研修名 ・ 場所等	幼児教育・保育「無償化」と保育行政 全理連ビル9階会議室 (東京都 渋谷区代々木 1-36-4)
参加者	1人 (氏名等) 川村つよし

研究研修・調査の項目

(1) 子ども・子育て支援新制度の基本と「無償化」について

10月から実施予定だが問題も多いと理解。その対処の一つとして条例制定について検討。

(2) 幼児教育・保育「無償化」法の概要と自治体の課題について

国の定めた保育単価(公定価格)の分析を行い、国の説明について、疑問を呈していた。

低所得層では、無償化と言いながら、逆に支払いが増えるケースもあり得る。

(3) 無償化の影響と自治体行政について

公共施設等総合管理計画との関連で、公立園廃止、民営化が進む可能性を指摘。

摘要	金額	備考
会場使用料	円	JR(大曾根-代々木 往復:20720円)、名鉄瀬戸線(尾張旭-大曾根 往復:600円)
講師料	円	
交通費(公共交通機関)	21,320 円	
交通費(タクシー)	円	
交通費(レンタカー等)	円	
道路通行料等	円	
宿泊費	円	
会費(出席者負担金)	10,000 円	
	円	
計	31,320 円	



2019024-保育研究所 研修会 報告書
日本共産党 尾張旭市議団 川村つよし

(実績報告書 裏面 「内容 および 今後の活用計画」)

内容：

講義1 「保育制度の基本、近年の政策動向と「無償化」

逆井直紀（保育研究所常務理事）

前半は、子ども子育て支援新制度のおさらい。（現在の保育制度を理解するには必要だと解説していました。確かにそうだろうと思います。）

○ 無償化するためには、保育士不足や待機児の問題が足かせになっているので、保育士確保策が講じられているが、今回の無償化でさらにさらに保育需要が高まるなど、待機児増加も危惧されるなど、10月から実施のはずなのに、問題は山積みの印象は、さらに強くなりました。

5月30日に都道府県の担当者を対象に会議（説明会）が開かれるらしく、地方自治体への説明は、その後になります。

講義2 子ども・子育て支援法改正法 概要、法的問題、自治体の課題など

田村和之（広島大学名誉教授）

○ 法律の問題も、多くの課題がありそうでしたが、この講義で特に覚えておきたいことは、

保育環境が劣悪な施設も（待機児解消のため。5年間の経過措置）無償化の対象となってしまいますが、そのような劣悪な施設を、無償化から排除しようとを考えた場合、改正法附則4条2項により、条例で定めれば排除できるということです。

ただ、待機児が多い場合、どう考えるかという問題があります。

田村先生によれば「その他の事情を勘案して」とあるので、自治体の裁量で考えれば良いという話でした。

（以下、資料P19から抜粋）

市町村は「経過措置」の適用除外を条例で定めることができる。

- ①「当該市町村における保育の需要及び状況その他の事情を勘案して特に必要があると認めるとき」
- ②条例で基準を定める
- ③条例の基準は、内閣府令の基準（上限）の範囲内とする。
(抜粋 終わり)

条例の内容、基準をどうするかは、この講義の後の報告①がとても参考になりました。

報告と討論「無償化」の影響と自治体保育行政

○ ①認可外施設・ファミサポを「無償化」対象にする影響

寺町東子（弁護士・社会福祉士・保育士）

講義2の条例制定に関して、基準をどうするかという点で、公的無過失保険を線引きにしてはどうか？と提案がありました。（資料P27）

公的無過失保険とは、独立行政法人 日本スポーツ振興センターの災害共催給付制度のことです、聞き覚えもあります。

公的無過失保険に入れない。つまり、危なくて、保険に入ることができない水準の施設に、子どもの命を預けるのか？
そのような施設を無料にするために、税金を投入するのか？
いくら待機児が多くても、それはだめだと思います。

○ 国は、今は基準に満たない施設も 5年間の経過措置の間に優良な施設に移行してゆくことを期待していると、説明しているようですが、そうであるなら、少なくとも、その施設が、基準を満たす努力をする意向なのか確認すること。巡回指導を受けること。

などを条件にすべきと考えます。参議院内閣委員会の付帯決議では、地方自治体に、定期的な巡回指導を行わせるよう国に求めています。

②幼児教育・保育の「無償化」と給食問題について

保育所給食政策の後退を許さず、拡充の歩みへ

村山祐一（元帝京大学教授／保育研究所所長）

国の定めた保育単価（公定価格）の分析を行い、国の説明について、疑問を呈していました。

○ 無償化による、保育や園運営への影響として、
給食費の微収（主食費と副食費で、7500円）となると、

1. 低所得者には負担増となる。
2. 滞納に園で対応するとなれば、滞納が子どもの間で、格差を持ち込むことになる。

との指摘が気になります。（資料P37）

保護者の支払いに、どのような影響が出るかの見込みを出してもらう必要があると思えます。

もともと、保育園に対し、自治体がどれだけ補助をしていたかでも異なると思われますが、全国で1割ぐらいの自治体は、無償化で負担減になるのではないかとのことでした。
尾張旭市では、どのようになるのか確認する必要があります。

③無償化と公立保育施設の統廃合・再配置・民営化

町づくりの視点から対応を考える

奥野隆一（大阪保育研究所）

公立園への補助が無いため、保育園の民営化に拍車がかかる可能性、
また公共施設等総合管理計画の影響で、統廃合が進む可能性も指摘していました。

公立保育園の半分は直営で行ってゆくという現在の方針に変更が出ないかなど、尾張旭市でも注意が必要だと考えます。

今後の活用計画：

6月議会でいろいろ求めて、市もまだ説明を受けたばかりで、市の検討ができていない状況になると思われますが、10月から制度開始であるため、9月議会では、まったく間に合わないと思われます。

このため、6月議会で議会質問を行い、条例制定を行うよう求めること。

もう一つは、少なくとも、政府が言う無償化の実施により、支払いが値上がりするようなことにはならないように求めるぐらいはしなければと思っています。



領収書等貼付用紙

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号																		
01-05-14	21182	A93390002																		
取扱店	オリアサヒ																			
払込口座	00190-8	38930																		
払込金額	*11,300	料金																		
振替受付票																				
払込みの記述ど うなもので保存し らて下さる。消費 料金等が含まれ ています。(ゆうちょ銀行)																				
<table border="1"> <tr><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>9</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>3</td><td>8</td><td>9</td><td>3</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="6">合計</td></tr> </table>			0	0	1	9	0	0	3	8	9	3	0		合計					
0	0	1	9	0	0															
3	8	9	3	0																
合計																				
記号番号 高次 マホ決済アブリ "あんしん" & "べんり" な スマホ決済アブリ ゆうちょPay																				
***9471 *305,925																				

雇食代￥1300を除く

No.137

2019年5月14日

領 収 証

日本共産党尾張旭市議団 川村つよし 様

¥10,000

但し 地方議員セミナー『幼児教育・保育「無償化」と保育行政』(2019年5月24日開催)参加費として

上記金額正に領収いたしました

保育研究所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育アラート

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐

金額 10000 円

日付 2019年5月14日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

領収書等貼付用紙

駅名 530520 領収書 案
領 収 書

上記金額がご領取しました

金額 ¥20,720円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

2019年5月24日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

大曾路駅
現金出納印

金額 20720 円
日付 2019年 5月 24 日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②画面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

政務活動費実績報告書

研究研修費・調査旅費

実績報告書 No. K-20190823

項目	研究研修費・調査旅費 (該当する項目を○で囲む)
期間	2019(R01)年 8月 23日 から 8月 23日まで
研究研修名 ・ 場所等	明日の地方自治を考える 市町村議会議員セミナー 愛知県産業労働センター(ウインクあいち名古屋駅前)
参加者	1人 (氏名等) 川村つよし

研究研修・調査の項目

今回の東海自治体問題研究所が開催したセミナーは、

1. 少子高齢化と地方財政(講師:平岡和久 立命館大学教授)
2. 住民の暮らしを守る社会保障とは(講師 西村秀一 愛知県社会保障推進協議会 副議長)
3. 議会と地方自治(豊島明子 南山大学教授 ほか)

の、3講座のうち1つを選択するセミナーで、「1. 少子高齢化と地方財政」を選択受講した。

研修目的は、地方財政を学ぶというよりも、講座の案内チラシから「自治体戦略2040」構想との関連で、自治体の果たすべき役割と、自治体財政について、考えを整理したいと考えたためである。

摘要	金額	備考
会場使用料	円	
講師料	円	
交通費(公共交通機関)	1,000 円	尾張旭駅(名鉄瀬戸線)→大曾根-名古屋(JR) 往復
交通費(タクシー)	円	
交通費(レンタカー等)	円	
道路通行料等	円	
宿泊費	円	
会費(出席者負担金)	8,000 円	
	円	
計	9,000 円	

《内容及び今後の活用計画は裏面記載》



内 容

講座では、財政の基礎的な話もあったが、今回の研修目的とは異なるため、その部分は割愛する。講師は「自治体戦略2040構想」の話題になると、熱が入っていた様子から、講座参加の目的は当たっていたと思える。

自治体戦略2040構想は「若い労働力の絶対量の減少や公共部門の資源の制約の中で、公共部門や地域構造を合理化することによって民間部門に労働力や資源を振り分け、経済成長を図っていこうという考え方」である。

構想研究会の第2次報告で「スマート自治体への転換」が柱の一つとされ、先日、市議会総務委員会で視察目的の一つだった、RPAはそれを実現するための道具と考えられる。

構想研究会では、現在の公務員数を半減しても自治体の機能は維持できるとしているが、「自治体の機能が維持できる」根拠は示されていない。

事務の効率化を優先するあまり、業務の画一化が進むことは、中央集権的な統治機構を作り出しかねず、日本弁護士連合会からは「住民の意思を尊重する住民自治の観点から」問題を指摘している。

一方、RPAの導入の国の狙い(公務員削減)があるものの、技術の進歩により生産性が向上する利点を評価していたことに、私も同感できた。国の狙いに注意しながら、市にもRPAの提案をしていきたいと思う。

RPAなどを上手く活用できれば業務量の軽減となり、自治体職員は住民と向き合う仕事や政策立案に、今までよりも力を注ぐことができるようになる可能性がある。労働時間の短縮や、予算の範囲内しか支払われない超過勤務手当の問題が解決に向かえば良いと思うが、人員削減だけしか残らない取組みになってしまふことは回避しなければならない。

今後、尾張旭市にもRPAの導入の検討が迫られてくることがあると思われるが、人員削減という政府の狙いに注意を払いつつ、利点を享受できるようにしていくには、どうすべきか考えていきたい。

今後の活用計画

考え方を整理できたため、研修目的は果たせた。まだ具体的な活用計画は無いが、今後も先進市の状況などを調査研究していきたいと思う。

Google 尾張旭駅 から ウインクあいち

8:44 - 9:29 (45分)

8:44	○	尾張旭駅
8:44	○	尾張旭駅
	■	名鉄瀬戸線 各停 栄町行
		18分 (9駅) · 乗換地点 ID: ST15 名古屋鉄道
9:02 9:09	○	大曽根駅
	■	中央本線 各停 名古屋行
		13分 (4駅) · 乗換地点 ID: CF04 JR東海
9:22	○	名古屋駅
	↑	徒歩
		約7分, 500m
	▲	ご注意ください - ルートは正確でない場合 や、徒歩に適さない場合があります。
		10m 歩く
		10m
	↑	1階まで階段で下りる
		14m
		140m 歩く
	●	桜通を通過する (71m先)
		140m
	↑	東に進む
		43m
	↗	右折して 名駅通/県道68号 に向かう
		22m
	↖	斜め左に折れて 名駅通/県道68号 に向かう
		39m
	↗	右折して名駅通/県道68号に入る
		24m
		横断歩道を渡る
		31m
	↗	右折する
	●	目的地は前方右側です
		190m
9:29	○	ウインクあいち
		〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-3
		8

料金: 500 円

Google ウインクあいち から 尾張旭駅

17:06 - 17:44 (38 分)

17:06 ○ ウインクあいち

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 4-3

8

徒步

約 8 分 , 500 m

▲ ご注意ください - ルートは正確でない場合
や、徒歩に適さない場合があります。

↑ 西に進んで名駅通/県道68号に向かう

190 m

← 左折して名駅通/県道68号に入る

12 m

横断歩道を渡る

44 m

← 左折する

61 m

← 左折する

43 m

140 m 歩く

● 桜通を通過する (99 m 先)

140 m

2 階まで階段で上る

14 m

10 m 歩く

10 m

17:14

○ 名古屋駅

JR 中央本線 各停 多治見行

12 分 (4 駅) · 7 番ホーム · 乗換地点 ID:

CF00

JR 東海

17:26
17:31

○ 大曽根駅

■ 名鉄瀬戸線 急行 尾張瀬戸行

13 分 (4 駅) · 1 番ホーム · 乗換地点 ID:

ST06

名古屋鉄道

17:44

○ 尾張旭駅

17:44

○ 尾張旭駅

料金: 500 円

切符などの情報

領収書等貼付用紙

領 収 証

川村つよし

様

No. _____

金額

8,000円也

但「2019年市町村議会議員セミナー」受講料

2019年 8月 7日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒462-0845 名古屋市北区柳原二丁目7番8号

東海自治体問題研究所

コクヨ ウケ-95

TEL・FAX 052-916-2540

金額

8,000

円

日付

2019 年 8 月 7 日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。